

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	佐渡市	会計名	一般会計	団体担当者	丹藤
承認年度	平成20年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			当初計画最終年度目標値(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	目標値	乖離値	
① 地方債現在高	50323.0	51569.5	▲ 1,246.5	53633.0	2,063.5	c
② 実質公債費比率	17.1	16.2	0.9	17.7	1.5	a
③ 改善額	3702.0	3584.0	▲ 118.0	46.0	3,538.0	c
④ 公営企業債現在高						
⑤ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成23年3月 公表 (HP) 広報紙・その他【 】 )  
 執行状況:平成23年3月 公表 (HP) 広報紙・その他【 】 )

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 年 月 説明  
 執行状況:平成 年 月 説明

団体名	佐渡市
会計名	一般会計

類型	C
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	49,769	52,076	53,633	53,725	50,323	53,633
実績(見込)値(B)	49,638	51,267	52,420	55,264	51,570	
乖離値(C) (A-B)	131	809	1,213	▲ 1,539	▲ 1,247	2,063
乖離率(D) (C/A)	0.3%	1.6%	2.3%	-2.9%	-2.5%	3.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
臨時財政対策債(平成21年度)	879	879	879	879	879		7
臨時財政対策債(平成22年度)	1,523	1,523	1,523	1,523	1,523		7
臨時財政対策債(平成23年度)		882	882	882	882		7
合併特例債の増発(平成23年度)		3,299	3,299	3,299	3,299		15
合併特例債の増発(平成24年度)			3,610	3,610	3,610		15
合併特例債の増発(平成25年度)				5,628	5,628		15
合計	2,402	6,583	10,193	15,821	15,821		

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

合併特例債の増発に伴い、一時的に地方債残高は増加する。  
この対応として、合併特例事業以外の普通建設事業を抑制することで、合併特例債以外の地方債の新規発行を低減させることにより、地方債残高の削減を図っていく。

**(v)改善方針の進捗状況**

平成22年度実績は、延長計画策定時の見込より減少している。これは事業費の圧縮等の結果によるものと事業の遅れにより、発行額が減少したことによる。後者の理由によりものは後年度にその影響がでている。今後も建設事業等の選択と集中を行い合併特例債等の有利債以外の地方債の新規発行額の削減に努め地方債残高の抑制を図っていく。

団体名	佐渡市
会計名	一般会計

## ② 実質公債費比率

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位: %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	16.0	16.5	16.8	16.9	17.1	17.7
実績(見込)値(B)	14.7	14.5	14.5	15.6	16.2	
乖離値(C) (A-B)	1.3	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5
乖離率(D) (C/A)	8.1%	12.1%	13.7%	7.7%	5.3%	8.5%

## (ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成24年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	7,247	6,924	-			6,924
準元利償還金	2,060	2,052	-			2,052
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	203	203	-			203
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	5,588	5,623	-			5,623
標準財政規模	26,647	26,518	129			26,518
単年度実質公債費比率	16.7	15.1			単年度再算定比率	15.1

係数項目	平成25年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	7,536	7,431	-			7,431
準元利償還金	2,164	2,156	-			2,156
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	188	188	-			188
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	5,916	6,059	-			6,059
標準財政規模	26,418	26,290	128			26,290
単年度実質公債費比率	17.5	16.5			単年度再算定比率	16.5

係数項目	平成26年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	7,403	7,321	-			7,321
準元利償還金	2,266	2,258	-			2,258
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源	177	177	-			177
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金	5,897	6,061	-			6,061
標準財政規模	25,693	25,566	127			25,566
単年度実質公債費比率	18.2	17.1		16.2	単年度再算定比率	17.1
実質公債費比率	17.5	16.2			再算定比率	16.2

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

○今後の見通し

公債費充当一般財源額(「上表における地方債元利償還金」をいう。以下同じ。)は地方債残高を減少させるため新規発行の抑制を行うこととしており減少傾向で推移。一方、標準財政規模は平成22年度は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増額となったことで、前年度を上回るものの、平成23年度以降は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少に転じると見込まれるため、減少傾向となる。

平成21年度及び22年度の単年度比率については、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額の影響で比較的数字の上昇が抑えられることから一時的に改善するものの、平成23年度以降は再び上昇傾向で推移していく見通しである。

○改善の方策

公営企業会計の経営改善を促進し公営企業会計への一般会計からの繰出の抑制を図る。特に公債費充当繰出金のうち下水道特別会計への繰出が全体の60%強を占めており、下水道特別会計に自主財源確保等の経営改善を求めていく。

また、今年度から普通会計公債費削減を目指し据置期間の短縮を計画している。

(v)改善方針の進捗状況

H22年度の実質公債費比率は、元利償還金が昨年度より減少したこと及び、交付税額が多かった等の影響で一時的に改善している。

団体名	佐渡市
会計名	一般会計

類型	C
----	---

④ 改善額

(i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	183	347	650	1,140	1,382	3,702	46
実績(見込)値(B)	64	352	652	1,138	1,378	3,584	
乖離値(C) (B-A)	▲ 119.0	5.0	2.0	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 118.0	3538.0
乖離率(D) (C/A)	-65.0%	1.4%	0.3%	-0.2%	-0.3%	-3.2%	7691.3%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位: 百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計		
勸奨退職の効果減(生物多様性)	14	14	14	14	14	71	生物多様性	10
勸奨退職の効果減(生活航路確保対策)	11	11	11	11	11	53	交通対策	3
勸奨退職の効果減(保育所の統合遅延)	28	28	28	28	28	142	保育	4
勸奨退職の効果減(防災対策)	36	36	36	36	36	178	消防	6
勸奨退職の効果減(国又は都道府県主体事業等に伴う事業)	43	43	43	43	43	213	建設・教育	8
共済組合等負担金の利率変更に伴う負担の増	43					43		7
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	174	131	131	131	131	700		

### (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

延長計画は人件費削減額を改善額と位置づけて計画策定を行ったが、H22年度の人件費削減額は当初予定に及ばなかった。H21年度に予想以上に勸奨退職に応じる職員がいたため、その反動によりH22年度に退職を希望する職員が減ったこと、また国の経済対策等予想外の事業の実施や東関東大災害の影響等により市民の安全安心の確保のため体制の維持を図る必要がでたためと推測される。  
また、改善額の計算において共済組合等負担金が含まれているが、負担率の上昇により職員の減少による改善効果以上に負担金が増加していることも要因と考えられる。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

物件費及び維持補修費については、更に施設の統廃合を進めることで削減を図る。  
また、人件費については、適正な定員管理を行い人件費の抑制を図る。

### (v)改善方針の進捗状況

人件費は当初計画目標値はH22年度で達成したものの延長計画分の目標は達成することができなかった。これは、緊急性の高い事業等のため、定期退職以外の勸奨退職を進捗させた場合の影響を考慮したための一時的な措置のため、事業の終了時には目標の達成を目指し定員の適正化に勤める。